

**分類③ 創業・起業、新事業開拓、成長支援
事例 33～45**

③創業・起業、新事業開拓、成長支援

専門家、自治体と協働したファンドによる起業支援の 取組

(盛岡信用金庫)

【概要】

平成24年8月、フューチャーベンチャーキャピタル(株)(FVC)、盛岡信用金庫、盛岡市、滝沢村(現：滝沢市)が直接出資の地域ファンドを設立。平成25年6月、矢巾町、紫波町が参加し、ファンド総額1億円となった。1社につき、最大投資額500万円。

投資対象は盛岡信用金庫営業エリアに本社を置く企業(19市町村)で、原則として株式会社化から5年以内。第二創業等も可。

背景と経緯

盛岡信用金庫の営業エリアでは、人口の減少、事業所数の減少による地域経済への影響は深刻であった。また、東日本大震災をきっかけに、沿岸部から内陸部へ人の移動が起こり、中でも技術力や経験豊富な人材が、内陸部である盛岡で起業することが予想された。

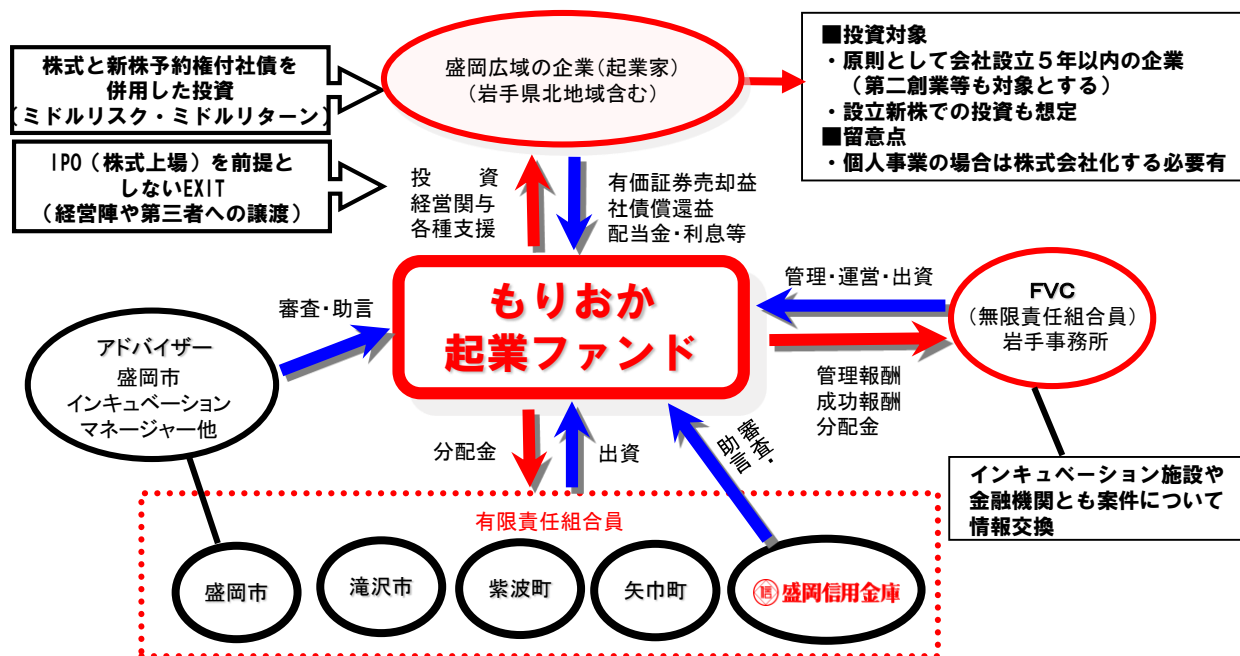
そのことは地域にとって大きなプラスではあるが、融資による支援に限界を感じていた当金庫は、資本性の資金を提供することで起業支援が可能では、との考えを持ちファンド設立を決定した。



平成24年8月20日
設立共同記者会見

具体的な取組

【ファンドスキーム図】



ファンドの組成にあたっては、起業への投資ノウハウがあるFVCと協働すると共に、地域の4自治体とも組んで地域における起業の連携した支援体制を構築している。

また、ファンドの投資スタンスとして、IPOが前提ではなく、比較的長い時間軸で投資先である起業した企業をハンズオン型の支援で成長させていくことが特徴的である。

取組の成果

ファンドの実績としては、受付総数115社、審査中3社、投資実行累計7社、2,400万円となっている（平成27年9月現在）。なお、本取組は、平成25年3月に東北財務局長から平成24年度地域密着型金融に関する優れた取組として、顕彰を受けたほか、平成26年6月には一般社団法人全国信用金庫協会が主催する第17回「信用金庫社会貢献賞」において、『地域活性化しんきん運動・優秀賞』を受賞した。

No.	投資先企業名	業務内容	所在地
1	(株)浄法寺漆産業	浄法寺漆の精製及び販売、浄法寺漆器の販売、自社開発商品の販売、ネットショップ運営等	盛岡市
2	(株)クロス・クローバー・ジャパン	猫用品に事業特化したセレクトショップ「nekozuki」の企画・運営	本 社：矢巾町 事業所：盛岡市
3	(株)ファーストエンカウンター	理容を主軸とした美容・エステの融合店「理容ファースト」の運営	盛岡市
4	(株)フリーダムデザイン	「インテリアから考える住まいづくり」をコンセプトとした住宅の企画、設計、施工、インテリアコーディネイト	盛岡市
5	(株)ニューステージ	太陽光発電システムの販売、工務店向け各種サービスの提供	本社：盛岡市 本部：仙台市
6	(株)シー・ソフト	システム受託開発、システム自社開発、アウトソーシング、インターネット関連事業	盛岡市
7	セルスペクト(株)	医療機器の基盤技術開発・製造販売臨床検査装置・診断薬の開発・製造販売、新規バイオマーカーの臨床開発	盛岡市

今後の課題

投資候補者への出資最終決定は、投資審査会を開催し、FVCのファンドマネージャーや投資担当者のほか、盛岡市のインキュベーションマネージャーや当金庫担当者もオブザーバーとして参加している。

投資審査である経営者の資質を見極めのポイントとしたうえで、事業性を評価するため、投資実行には時間を要している。もう少しペースを上げていくことも必要と考えている。



定例ファンドミーティングの様子



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

- 支援実施のポイント① IPOを前提とせず、時間と手間をかけ、地域の産業の芽を育てる。
- 支援実施のポイント② 投資先の経営に深く関与するハンズオン型支援
- 支援実施のポイント③ 投資先の取締役会等にも参加して株主目線で助言

③創業・起業、新事業開拓、成長支援

創業支援に向けた産学官金連携の取組

(石巻信用金庫)

【概要】

石巻信用金庫は日本財団の「わがまち基金」プロジェクトと連携して被災地で新たな事業を開始する事業者に利子補給と助成金を組み合わせた融資商品を提供。大学や民間のコンサル会社等と連携し新たな発想を生み出す為の思考やノウハウ等を学ぶ企業家の育成を目的とした「いしのまきイノベーション企業家塾」を設立。

石巻市の「創業支援事業計画」に「しんきん創業・新規事業支援融資」や「いしのまきイノベーション企業家塾」が特定創業支援事業に認定され、石巻信用金庫も創業支援事業者としても参画する等、産学官金連携による創業支援を展開。

背景と経緯

被災地が東日本大震災からの復興を果たし、さらなる発展を遂げるためには、企業活動の活性化と新産業の創出が必要不可欠である。そのためには、金融機関単独での起業・創業支援だけでなく効果的な支援のため、地域の産学官等の関係団体との連携も重要であると考えていた。

具体的な取組

こうした中、石巻信用金庫は公益財団法人日本財団の「わがまち基金」プロジェクトに参加し、同基金の利子補給と助成金を組み合わせた融資商品「創業・新規事業支援融資」を取扱い、創業時の資金負担を軽減させ、事業者が創業しやすい環境づくりに取り組んでいる。

また、新産業創出にあたり、地域の未来を支える人材の育成も重要なことから、専門家による実践的な手法を取り入れた「いしのまきイノベーション企業家塾」を設立した。

①「創業・新規事業支援融資」の概要

支援方法 : 融資+利子補給+助成金(上限180万円、助成可否は事業計画等で総合的に判断)
支援対象 : 被災地(当金庫営業区域内)で新たな事業を開始する法人・個人事業主
金額上限 : 500万円
支援期間 : 10年以内(据置期間2年間を含む)
取扱期間 : 平成25年12月13日～平成28年11月30日

②「いしのまきイノベーション企業家塾」の概要

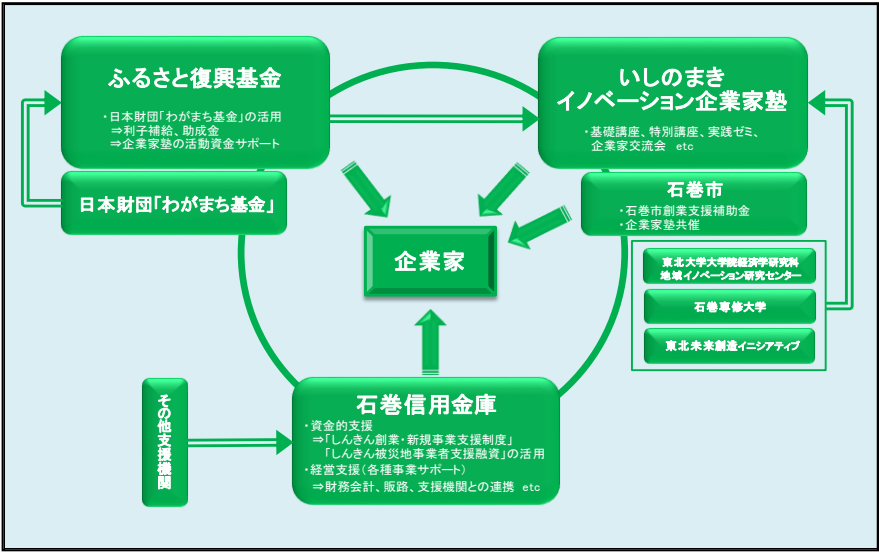
主 催 : 石巻信用金庫 共 催 : 石巻市
協力機関 : 東北大学 地域イノベーション研究センター、NPO法人 アイ・エス・エル、石巻専修大学
システムインテグレーション(株)、(株)上野流通戦略研究所ほか
実施期間 : 8か月～講義13回、交流会2回
講義内容 : デザイン思考、マーケティングとは(事例と方法)、経営と会計、新事業・新商品開発と知財
人材・組織マネジメント、ビジネスプランの作り方、マインド研修 等

③石巻市「創業支援事業計画」の概要

目 標 : 支援団体と連携体制を構築し、創業支援事業を実施することで50名以上の創業実現を目指す。
計 画 期 間 : 平成26年5月1日～平成31年3月31日
特 典 : 特定創業支援事業による支援を受けた創業者は、登録免許税の軽減措置、信用保証枠の拡大、石巻市による創業補助金(いずれも定められた要件を満たした創業者)

また、各支援団体が個別に取り組んでいた創業支援体制の強化を図るべく、産業競争力強化法に基づき策定された石巻市の「創業支援事業計画」の下、支援団体が情報を共有し、それぞれの強みを生かした産学官金の連携体制を構築し、地域の起業・創業を支援する環境づくりを進めている。

創業支援全体スキーム図



取組の成果

「創業・新規事業支援融資」実績

内容	件数	金額
支援融資	19件	355,400,000円
助成金	7件	8,230,000円

「いしのまきイノベーション企業家塾」実績

年度	入塾生	卒業生
平成26年度	21名	21名
平成27年度	25名	24名

特定創業事業による支援を受けた創業者に対して、事業計画の作成や補助金の申請サポートおよび「しんきん創業・新規事業支援融資」を活用したファイナンス支援を実施し創業をサポートしている。

また、「企業家塾」では、全13回の講義のほか、2回の交流会を開き、塾生同士の異業種交流や人脈形成等のネットワークづくりの場を提供し、起業時の経験談や、創業間もない時期の経営課題である販路の開拓などにつながっている。

今後の課題

新たな事業等に対し、目利き能力等を発揮できる職員の人材育成強化が求められている。創業を検討中の卒塾生に向けて、専門家によるサポートやプラン内容を検討議論する場の提供や、創業後のアーリーステージにおける、販路及び産学官連携先の紹介支援の充実も重要。また、地域活性化と雇用創出を目指した、創業後の産学官金連携支援スキームの強化や、事業の拡張等に伴う必要資金のファイナンス支援の充実、ファンドの組成等も課題である。



Point 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント①

起業家塾、資金支援に加え、マッチング支援を行うことで、創業期の販路開拓を支援

支援実施のポイント②

「企業家塾」では、講義に加え交流会を開催し、塾生同士の異業種交流や人脈形成等を促進

支援実施のポイント③

創業補助金の支援先に、利子補給融資及び助成金の活用を提案・実行し、有効な起業を支援

「とうほう・次世代創業支援ファンド」創設

(東邦銀行)

【概要】

平成25年8月に取扱開始した「とうほう・次世代創業支援ファンド」(出資総額10億円)による成長マネーの提供を通して、創業期・成長期にある事業者の財務強化や事業拡大等を支援。

背景と経緯

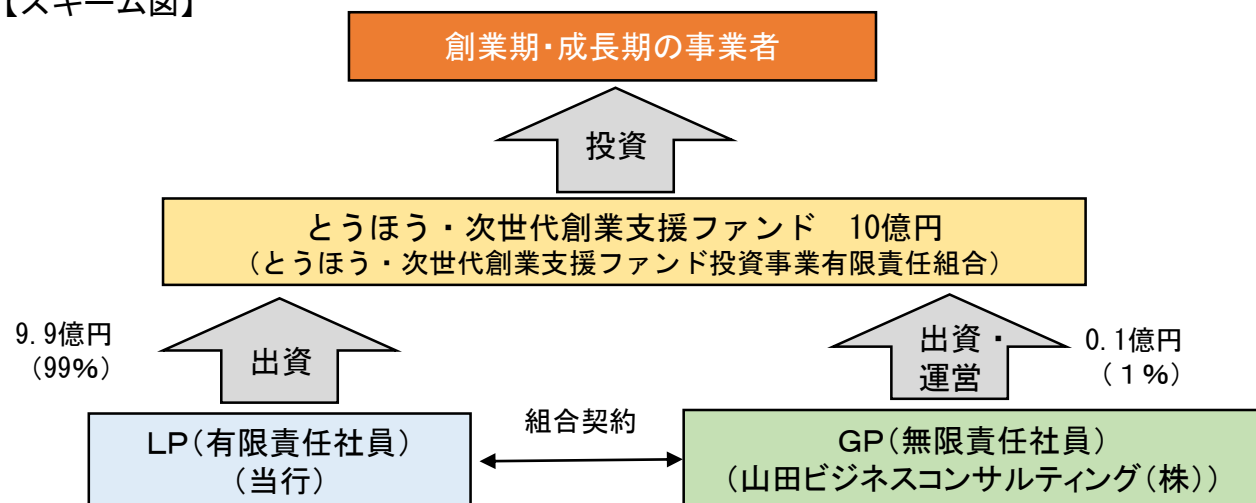
福島県では、地震・津波に加え、原子力発電所の事故により、多くの「雇用の場」が喪失したため、将来の県内経済活性化・雇用創出を担う企業の育成・成長が極めて重要な課題である。

東邦銀行では、これらの企業の育成・成長を全面的にサポートするため、中長期的な視点に立ったインキュベーション機能の更なる拡充が必要と判断。「次世代経営者等が取り組む事業」、「成長分野関連企業」、「ベンチャー企業」、「新たな事業展開を目指す事業者」及び「地域の発展に欠かせない事業に取り組む事業者」等を対象として、成長マネーの提供、経営課題解決のための経営サポートの実施により、お客様の財務強化や資金繰りの円滑化、及び事業拡大等に貢献し、地域経済活性化に取り組むこととした。

具体的な取組

平成25年8月に投資事業有限責任組合契約に基づき、「とうほう・次世代創業支援ファンド(通称：とうほう・アーリーステージサポートファンド)」を総額10億円(当行：9億9千万円)にて創設した。運営期間は10年で、案件受付期間は5年。投資手法は株式引受と社債引受とし、投資決定および運営管理にかかるGP業務を山田ビジネスコンサルティング(株)が行い、投資決定の迅速化ならびに機動的な運用を図っている。

【スキーム図】



取組の成果

創設から現在（平成27年12月末）までの投資実績累計は、13先に5.85億円となっている。

投資先としては、各種サービス業やIT関連の他、成長分野である再生可能エネルギーや農業関連、医療・介護関連など、県内外の幅広い業種の事業者を支援している。大学発ベンチャーやロボット関連産業も含まれており、大手企業に技術力を認められ、本ファンドから既にEXITした企業も生まれている。

支援の対象となる事業者の個々の調達ニーズに迅速に対応し、普通株だけでなく、種類株や社債等による柔軟な投資手法が高く評価され、投資実績に結びついている。

【投資実績】

投資先業種	投資先数	投資金額
サービス業	3先	110百万円
IT関連	3先	90百万円
再生可能エネルギー関連	2先	150百万円
アグリ関連	2先	100百万円
医療・介護機器関連	2先	75百万円
小売業	1先	60百万円
計	13先	585百万円

今後の課題

地方創生における地域活性化等の施策展開に対するファンド活用の期待度は高いことから、今後は、新産業分野（医療機器関連、ロボット関連、再生可能エネルギー関連）や航空・宇宙関連産業、若手・シニア層、大学発ベンチャー、観光活性化など、投資先をより幅広く取り組んでいく必要がある。

また、既存投資先については、更なる成長・発展に向けて、当行の「経営課題提案型営業」を生かした育成支援、ならびに、IPO支援にも取り組んでいく必要がある。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント①

営業店及び本部、GPが一体となった投資案件の発掘

支援実施のポイント②

普通株だけでなく、種類株や社債など事業者の調達ニーズに柔軟に対応

「～街なか野菜工場～ ひまわり ふれあい農園」の 運営 （ひまわり信用金庫）

【概要】

地域の活性化・復興にかかる新たな支援策として、LEDを活用した野菜の水耕栽培の運営を開始し、見学者の受入れ等を行っているほか、外部機関等と連携しながら、栽培品種の拡大、収穫量の増大、品質の向上、及びコスト削減等の（共同）研究を実施。

背景と経緯

ひまわり信用金庫の営業エリアである福島県浜通り南部では、事業者数の漸減傾向により空き工場・空き店舗の増加すると共に、また東日本大震災後に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故と、それに伴う風評被害による主力産業の観光業や農林漁業への影響が深刻である。

そのため、地域の活性化・復興のための新たな支援策として、①起業・創業及び企業の経営多角化（空き工場・空き店舗等の遊休資産の有効活用）の後押し、並びに②地域の第一次産業の振興と風評被害の払拭、③地域の雇用の拡大などを図るため、取引先等企業の事業化に向けて、平成26年6月27日にLED活用の水耕栽培プラントのモデルハウス（起業・創業支援にかかる提案型施設）である「～街なか野菜工場～ ひまわり ふれあい農園」を開園した。

具体的な取組

同園の運営にあたっては、多方面から見学者を受け入れると共に、作付けの実習等も行っている。また、水耕栽培の品質向上と品種拡大を図ることを目的として、平成26年7月14日から福島県立磐城農業高等学校との共同研究を開始し、更に平成27年7月1日から（公社）いわき産学官ネットワーク協会の産学官連携・技術開発支援事業として、国立福島工業高等学校が実施主体となり、高品質野菜の栽培技術開発及び栽培コスト削減等へ向けて共同研究を実施している。

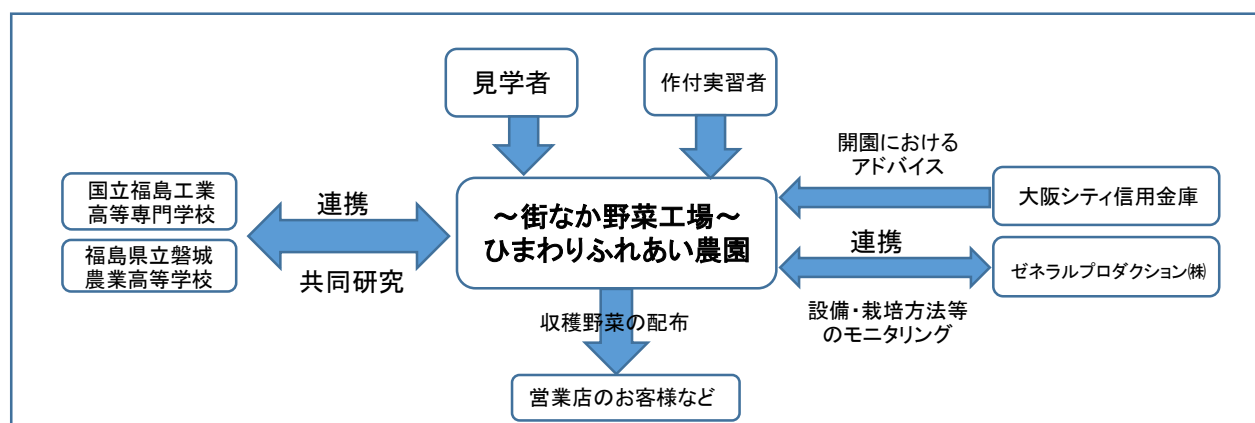


図1. LED活用の水耕栽培プラントのモデルハウスの取組み

収穫した野菜は、当金庫各店の来店顧客等へ配布し、水耕栽培作物の安全性をPRするとともに、卸価格などを参考に仮想の売上や運営コストなども含めて収益性を試算し、水耕栽培の導入を検討する企業や個人に対して説明を行っている。

取組の成果

当農園の開園以来、合計で114組・464名の見学者の受け入れている。

また、合計で9品目、約696kgの野菜の収穫し、収穫した野菜は営業店窓口で来店顧客に配布し（同時点で延べ74店舗・5,877個）、水耕作物の安全性のPR等を行っている。更に、水耕栽培の品質向上と品種拡大のため、福島県立磐城農業高等学校と共同研究を行い、葉菜類に加え根菜類・果菜類を含む15品種を栽培している（いずれも平成27年9月末時点）。

現在、見学等を契機に事業化を検討する先も出てきており、食品製造業、社会福祉法人、建設業、飲食業者（イタリアンレストラン）等において、当農園の水耕栽培モデルを参考に水耕栽培プラントの導入、事業化の検討等が行われている。



写真1 収穫間近のフリルレタス



写真2 スタッフによる見学者への説明風景

今後の課題

現在LEDを活用した水耕栽培プラントの導入を検討している先があるが、設備投資費用、安定的な販路の確保、更には栽培原価からの収益シュミレーションを考慮した場合、他の栽培方法との競争力の問題等が課題となっている。特に原価圧縮は収益面に直結するため、事業化の是非のキーとなる要素であり、商品価値を考慮しても必要である。

原価圧縮については、育成期間の短縮、LEDの照射時間の短縮等の試験栽培を実施し、栽培データの取得に取組むと共に、福島工業高等専門学校との連携により、原価圧縮及び収穫量の増加に向けての研究栽培に取り組んでいる。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① スピーディーな方向性の決定

支援実施のポイント② 多様な顧客ニーズへの対応

支援実施のポイント③ 幅広い目利き能力の醸成

被災取引先の新規事業参入に係る支援

(あぶくま信用金庫)

【概要】

東京電力福島第一原子力発電所事故により移転して事業再開していた被災取引先に対し、被災地における高齢者の介護ニーズに対応するための施設建設に必要な資金調達に向けて、外部機関の活用や連携商品の提供等により、新規事業参入を支援。

背景と経緯

あぶくま信用金庫の取引先であるS社（介護支援業）は、福島第一原発の20Km圏内である南相馬市小高区で、訪問介護・デイサービスを中心とした介護支援事業を行っていたが、原発事故により、休業を余儀なくされ、施設を南相馬市鹿島区および原町区に移転した上で事業を再開した。

同社は、仮設住宅等に避難している高齢者の介護支援ニーズに対応するため、南相馬市原町区にデイサービスセンターを併設したサービス付き高齢者住宅を建設する事を計画し、当金庫に相談があった。

当金庫は、本計画が12名程度の新規雇用を創出する事、高齢者の増加が見込まれる中、被災地における老人介護施設は不可欠である事から、被災地の復旧・復興にも貢献できると判断し、新規事業参入に係る支援に取り組むことにした。

具体的な取組

当金庫は、新規事業参入に向けて、長期設備資金等の調達サポートに加え、金利負担の軽減を図るため、以下の支援を実施した。

- ① 「しんきんキャピタル(株) 復興支援ファンド「しんきんの絆」」の資本性借入金の活用提案および申請手続き等のサポート
- ② 「(公財) 三菱商事復興支援財団 産業復興支援・雇用創出支援事業」の利用提案および申請手続き等のサポート
- ③ 「(公財) 日本財団「わがまち基金」プロジェクト」と連携した利子補給付融資商品「あぶくま「わがまち基金」」の利用提案および実行

取組の成果

同社は、平成26年1月から入居およびサービスを開始している。

同社施設は、現在、満室となっており、順調に運営がなされている。南相馬市においては、介護支援が必要で入居待ちとなっている高齢者が未だ約800人おり、介護支援施設不足は深刻な問題となっており、高齢者を受け入れることができる施設として地域の重要な拠点となっている。



写真1 介護施設の全景



写真2 竣工式の様子

今後の課題

今後の課題は、南相馬市における介護支援ニーズに対して必要となる介護職員の確保である。

地域の高齢者を支えていく上で、同社の代表は、強い熱意を持ってデイサービスセンターの拡充を検討しているが、介護職員の確保が難しい状況にある。現在、同社では、日本語と技術の習得を希望する海外の語学留学生に注目し、介護職員としての技術を習得し、地域で活かせるように関係機関と協議を行っている。

震災後、南相馬市の高齢化率は急激に上昇している中、高齢者を介護する施設・スタッフは重要な地域を支える担い手が不足している。地域の暮らしを支えるインフラの充実も復興において重要な課題である。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 新規事業に対する市場ニーズの把握

支援実施のポイント② 事業計画策定の支援

支援実施のポイント③ 外部機関等を活用した資金調達の支援

③創業・起業、新事業開拓、成長支援

本支店一体となった成長可能性の高い事業者への 成長支援

(大東銀行)

【概要】

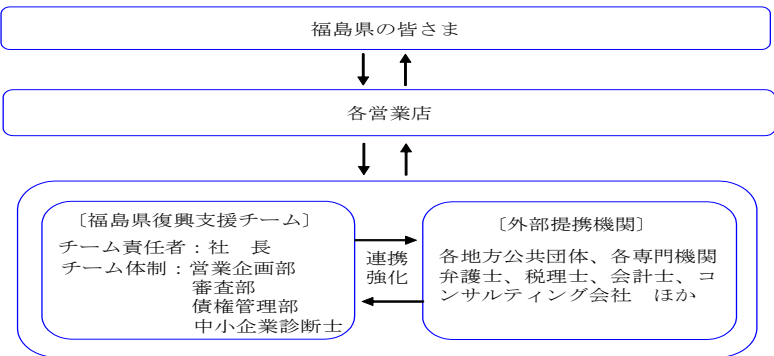
「福島県復興支援チーム」を設置し、被災企業に対してスピーディーかつタイムリーな融資を実行。

背景と経緯

東日本大震災以降、福島県においては、復旧・復興が進む中、中小企業に対する様々な支援、成長・育成、経営改善、融資を積極的に進め、地元経済や取引先企業の成長につながる取組みが求められている。

事業者からの相談に対して、方向性をスピーディーに決定するため、「福島県復興支援チーム」を設置し、各部横断的な体制とするとともに、外部専門機関等との連携強化を行い、専門的な支援体制を整備した。

【体制図】



具体的な取組

《営業店と福島県復興支援チームが一体となり、取引先企業の設備投資ニーズを把握し、企業の成長可能性を踏まえ、当行の貸出限度額を超えて融資に取り組んだ事例》

営業店において、顧客ニーズやお悩み事の収集と対応を目的に、取引先企業全先に対し訪問活動を展開していたところ、以下の情報を入手した。

A社は、取引歴20年となる当行メイン取引先の製造業者（HV自動車の電池パック製造および安全性試験装置を製造）である。A社の得意先は、電気・電池メーカーやトヨタ自動車を主力とした自動車メーカー等であるが、東日本大震災による工場のダメージは相当なものであった。

一方、「電気自動車」「ハイブリッド車」に対するニーズの高まりが非常に大きいことから、生産能力の増強を検討していた。

「福島県復興支援チーム」は、取引先企業の成長可能性を重視し、取締役会の決議により貸出額のリミットを超えて融資をするなど、取引先企業の成長・経営改善に積極的に取組み、県内復興支援を進めていくことは被災地金融機関の責務であると考え、当社に対する支援の方向性をスピーディーに決定した。

その結果、ふくしま産業復興企業立地補助金制度を活用するためのつなぎ資金を実行し、メイン行として5行協調による融資につなげ、新社屋建設に取り組んだ。

取組の成果

電気自動車やハイブリッド車に対するニーズが引き続き増加しており、A社は生産能力の増強により売上が大幅に増加した。その勢いは衰えず、今期も増収増益を見込んでいる。

また、A社は「将来の技術者育成支援」を積極的に実施している。県内の工業高校生を対象に、工場見学や水素自動車の試乗を通して、世界レベルの日本の技術を身近に感じさせることにより「夢や希望」を与え、将来に向けて優秀な技術者の創出を実施している。この事業は福島県のみならず、地域からも大きな支持を得ており、被災県として若者人口の流出に歯止めがかからない現状の打開策のひとつとして、厚い信頼と期待を受けている施策となっている。

当行においても、地域を代表するメイン企業に対し、「タイムリーな訪問活動」→「情報収集」→「本支店一体となったスピーディーな方向性の決定」→「融資の実行」ができたことは「福島県復興支援チーム」の好事例であると考えている。

今後の課題

今後も、継続的かつスピーディーな支援をしていくことのみならず、幅広で、専門的な知見が必要となる当社からのニーズに対応していくためにも「目利き力の醸成」が不可欠であると認識している。

また、融資によるサポートに偏らない、様々なソリューション対応や顧客の目線に則した仮説提案を実施し、当行が永続的にメイン行の座を維持していくことが、一番の課題であると認識している。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① スピーディーな方向性の決定

支援実施のポイント② 多様な顧客ニーズへの対応

支援実施のポイント③ 幅広い目利き能力の醸成

③創業・起業、新事業開拓、成長支援

被災企業・成長企業へのエクイティ投資

(大和企業投資)

【概要】

東日本大震災後に「東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合」(復興ファンド)を設立、仙台に東北支社を開設。

被災企業の復旧・復興、新たな成長発展に貢献することを目指す企業へのリスクマネーの供給を通じての被災地域の復興と持続的発展が目的。

背景と経緯

復興ファンドは、被災地域の未上場企業に対する機動的なリスクマネーの供給(エクイティ投資)を通じて、被災からの復旧・復興、新事業等の展開、転業、事業の再編、承継等、又は起業によって新たな成長・発展を目指す企業を積極的に支援することにより、より早期の被災地域の復興と持続的発展に貢献することを目的として、平成24年1月に設立された。

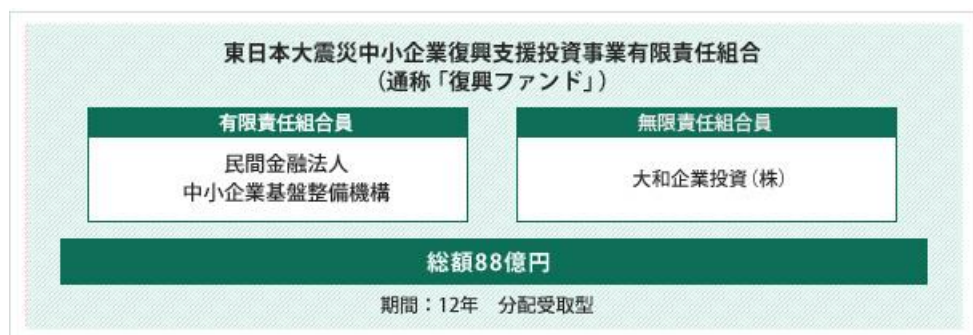
大和企業投資では復興ファンドの運営のため、東北支社を設置し、大和証券グループの広範なネットワークの活用はもとより、中小企業基盤整備機構及び地域金融機関等と密な連携を図り、投資先企業の成長を支援している。

具体的な取組

金型製造のA社は、東日本大震災により主力工場が全壊し製造設備も流出する被害を被ったが、グループ補助金、地域金融機関の融資や復興ファンドからの投資資金を活用して新工場を再建し操業を再開した。

その結果、事業が軌道に乗り生産設備の更なる増強が必要となったことから、第二工場の新設を検討している。

復興ファンドの
スキーム



また、大学発の研究開発型ベンチャーで、障害者や高齢者向けに介護・医療用機器の開発・製造を行う企業B社に対しても投資を行った。マーケティングの強化や拡販の加速をサポートしている。今後、新たな成長・発展を目指していく。

取組の成果

復興ファンド設立後、中小企業基盤整備機構及び地域金融機関等と密接な連携を図り、製造業、水産業などを営む中で被災された中小企業のほか、直接の震災被害は受けていなくとも被災地域の活性化に貢献するベンチャー企業など数多くの企業に対するリスクマネーとして、これまで約35億円の投資を行っている（平成27年12月末時点）。

投資先企業では、調達した資金を復旧・復興のための設備投資の実行のほか、売上増加に伴う必要運転資金などの成長資金に充当し、ハンズオンとして事業活動の持続的発展もサポートしており、被災地域の経済発展に寄与している。

今後の課題

震災復興への道のりは未だ途上であり、震災が風化しないよう、引き続き被災企業に対する多様なエクイティニーズにこれまで以上に幅広く応えるべく、関係機関の皆様方と連携しながら粘り強く活動を継続する。

また、被災地域で新たな成長・発展を目指すベンチャー企業についても、起業段階から積極的に支援を行い、被災地域の経済発展・活性化に貢献する。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント①

被災事業者の復旧→成長を促す、
ファンドによるエクイティ性資金の供給

支援実施のポイント②

被災地内外の関係者と連携したファンド
組成、投資案件の発掘

ファンドを活用した被災漁業者の成長支援

(七十七銀行)

【概要】

東日本大震災により甚大な被害を受けた漁業者A社に対し、七十七銀行は新型マグロ延縄漁船を建造のもと、高品質のマグロを地元の水揚げする事業計画の策定支援を実施。同事業が水産庁の「もうかる漁業創設支援事業」に採択されるなか、七十七銀行は、財務基盤強化メリットを有する「東日本大震災中小企業復興支援ファンド」の活用を提案、同ファンドを通じたA社への資金供給を実施。

背景と経緯

A社は、気仙沼地区にて明治41年に創業し、遠洋マグロ延縄漁船の運営、鮮魚の卸売、水産加工品の製造販売を行う老舗企業である。

東日本大震災により本店、加工場、製氷工場が流失するなど、甚大な被害を受けたが、地域の漁船に必要とされる製氷工場等をいち早く復旧させた。その後も順次加工場を復旧させ、雇用回復に貢献するなど、地元の中核企業として、気仙沼地区の水産業の復旧・復興に尽力した。

そのような状況下、施設の復旧とともに、省エネ・省力化を実現する新型マグロ延縄漁船を建造し、高品質なマグロを地元の水揚げする事業構想が浮上した。

具体的な取組

七十七銀行では、A社のメイン行として、日頃のリレーションを図るなか、実権者とのコンタクトを重ね、当社の本事業にかかる計画策定の支援・アドバイス等を行った。

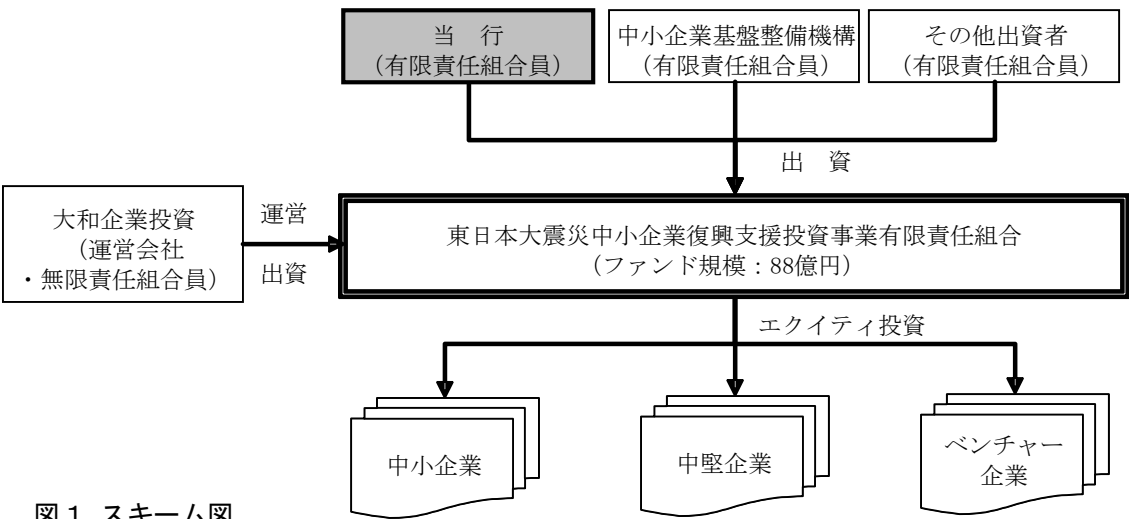


図1 スキーム図

また、本事業資金について、財務基盤強化メリットを有する「東日本大震災中小企業復興支援ファンド」を活用して調達することを提案。長期にわたり協議・調整を行い、同ファンドにおける転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の引受けを通じて、A社への資金供給を行った。

取組の成果

本事業は、水産庁の水産業体質強化総合対策「もうかる漁業創設支援事業」に採択され、七十七銀行は、地域金融機関として気仙沼ブランドの高品質なマグロを流通させる新たな取組の一翼を担うことができた。

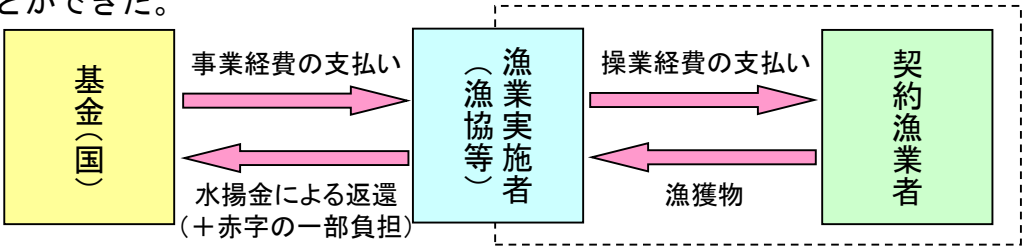


図2 「もうかる漁業創設支援事業」の仕組み

また、七十七銀行がファンドを活用したメザニンファイナンスを提案し、同ファンドにて投資実行に至ったことにより、A社の事業資金の安定的な調達に加え、財務基盤の強化を図ることができた。

(I社)

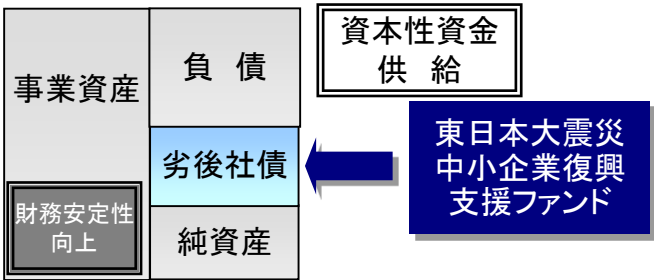


図3 ファンド活用イメージ



写真 新型マグロ延縄漁船

今後の課題

販路拡大を支援し、気仙沼港で水揚げされる高品質なマグロのブランド価値向上に努めていく必要がある。

また、転換社債型新株予約権付社債の償還時にリファイナンスを検討する必要がある。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 強固なリレーションとタイムリーな情報提供

支援実施のポイント② 事業計画段階からの積極的な関与

支援実施のポイント③ 多様な資金調達手段の提案

東日本大震災復興・成長支援ファンドの組成

(日本政策投資銀行)

【概要】

震災復興のステージが〈復旧〉から〈復興・成長〉に移行しつつあることを踏まえ、日本政策投資銀行は、地方銀行と連携した既存復興ファンドのスキームを継続・拡充。被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業（多地域からの進出企業や新設企業を含む）に対して劣後ローンや優先株等を活用しリスクマネーを供給するファンドを設立。

背景と経緯

東日本大震災からの復興を巡るステージは、震災・津波により被害を受けた生産設備等を震災目の状態に戻す〈復旧段階〉から、震災で喪失した販路の回復・開拓、複数の企業の共同による産業競争力の強化、社会インフラの整備機能強化など、〈復興・成長段階〉に移行しつつあり、金融面においても、これらをサポートすることが必要とされている。

そうした中、被災した企業の復旧を支援することを主目的とした「東日本大震災復興支援ファンド」が投資期限を迎えることから、日本政策投資銀行と被災3県の地方銀行が中核となり、被災地域の復興・成長を支援する新たなファンドの設立を検討した。

具体的な取組

名称	いわて復興・成長支援投資事業 有限責任組合	みやぎ復興・地域活性化支援投資事業 有限責任組合	ふくしま復興・成長支援 ファンド 投資事業 有限責任組合
ファンド規模	50億円（当初）	50億円（当初）	50億円（当初）
設立	平成26年12月	平成26年12月	平成26年12月
無限責任組合員（GP）	㈱東北復興パートナーズ		
有限責任組合員（LP）	DBJ ㈱岩手銀行 REVIC	DBJ ㈱七十七銀行 REVIC	DBJ ㈱東邦銀行 REVIC
期間	投資期間5年、存続期間7年4ヶ月 （ただし、必要であれば、投資期間で2年以内、存続期間で1年以内の延長を行うこともあります）		

表 1 ファンドの概要

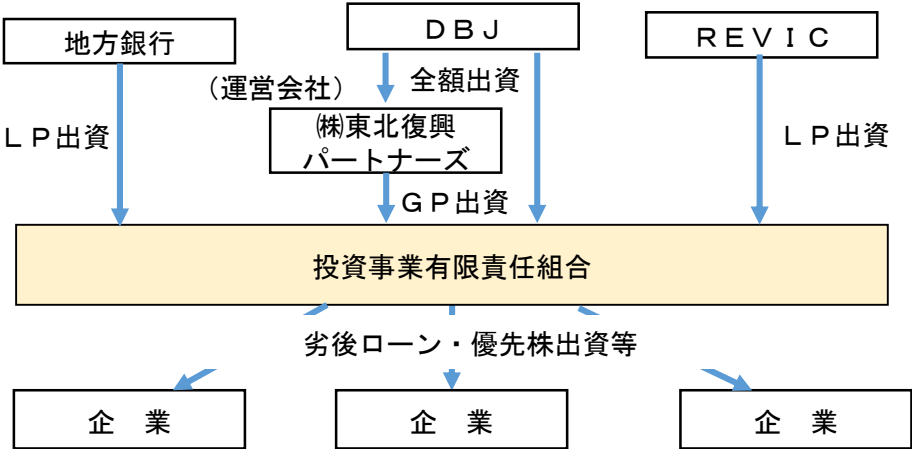


図
ファンドの
スキーム図

既存復興ファンドの主体であるDBJと被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の地方銀行に加え、(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）が新たに出資し、上記の復興・成長支援ファンドをそれぞれ組成。投融資の進捗に応じ最大300億円（100億円×3）までの規模拡大も想定。

取組の成果

当ファンドでは投融資の対象事業を既存ファンドの〈復旧段階〉から〈復興・成長段階〉まで拡大。既存ファンドで被災企業に限定していた投融資対象事業者を復興・成長に資する事業を行う事業者全体に拡大し、他地域からの進出企業や新設企業なども対象として、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供していく。

区分	社名	概要
岩手 ファンド	岩手県交通(株)	乗合バスの運行を中心に地域の交通インフラを担う県内最大のバス会社。震災被害を受け仮復旧中の大船渡BRT(バス高速輸送システム)の運行など被災地の重要な公共交通の役割を果たしている
宮城 ファンド	(株)石巻フーズ	全国で「レッドロブスター」等の飲食店を展開する(株)セリュックスホールディングス(本社:東京都港区)の子会社。復興支援の観点から被災地域に進出し、石巻に食品加工工場を新設。域外からの進出企業への初の取組事例。
福島 ファンド	アールズ(株)	大学の留学生向け寮運営事業やファストフードのフランチャイズ事業等を行う成長企業。

表2 ファンドの投融資事例

今後の課題

地域ごとの復興の進捗に合わせて、被災企業の生産再開など復旧段階のきめ細やかな支援は継続しつつ、震災前の事業経営にとどまらず、被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業の資金調達ニーズに対して迅速かつ柔軟に対応し、地域の成長と活性化を支援するとともに、全国のモデルとなる先進的な取組を促進していく。

具体的には、市場の開拓（新技術・新サービスの開発・展開）、面的再生（旅館・酒蔵などの競争力強化）、社会インフラ整備・機能強化（PPP・PFI、医療分野等）等にかかる長期性資金を供給していく方針である。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント①

復興のステージに対応し、投融資対象を復興・成長に資する事業を行う企業に拡大。

支援実施のポイント②

被災地の復興・成長関連企業にリスクマネーを供給し、全国のモデルとなる取組を促進し、地域の成長と活性化を支援

津波で被災した牡蠣養殖業者の6次産業化を支援

(仙台銀行)

【概要】

被災した牡蠣養殖個人事業者の6次産業化をビジネスモデルとした法人設立に際し、当行の水産業経営アドバイザー等のノウハウを活用し、加工場建設等資金融資とビジネスマッチングにより支援。

背景と経緯

沿岸部の宮城県石巻市狐崎浜地区は、県内でも良質な牡蠣養殖産地であったが、震災の津波により養殖施設や地区で唯一の共同牡蠣剥き場を含め、壊滅的な被害を受けた。

こうしたなか、被災した牡蠣養殖個人事業者の6名が、平成24年7月に自らの生産物を自らが加工・販売する6次産業化をビジネスモデルとした共同出資法人を設立した。

同社は、復興作業を進め、養殖施設は震災前の約4割まで回復していたが、冬場の牡蠣の水揚げシーズンを控えて、加工場の再建が必要となっていた。

具体的な取組

当行は、営業店及び地元企業応援部推進室・企画室（事業先の復興支援、本業支援を担当）が連携し、事業計画の策定を支援するとともに、県漁業信用基金協会制度を活用し、牡蠣加工場建設資金と運転資金を融資した。

また、加工場建設後における販路確保の課題を持っていたことから、当行はきらやか銀行と連携し、同行取引先の情報ネットワークを活用することにより、山形県内のスーパーマーケットを紹介するなどのビジネスマッチングを実施した。

加工場建設資金等の融資及びビジネスマッチングの展開にあたっては、水産業経営アドバイザーの資格を保有する当行職員が、同社の事業計画策定やビジネスマッチングを支援した。

取組の成果

当行からの融資により同社加工場は平成24年9月に完成し、水揚げシーズンの本格稼働が可能となった。

同社商品の販路開拓においては、水産業アドバイザー資格保有職員が山形県のスーパーや水産卸業者などを紹介し、多数の成約実績を確保した。また、同社の6次産業化に向けた新商品開発に際し、専門家の紹介やパッケージ等の提案を実施するなど、同社に積極的な本業支援を実施した。

当行からの本業支援により、同社は安定的な販路を確保するとともに、「缶入り牡蠣」や「常温対応むき牡蠣」などの新商品を開発、販売するなど、6次産業化の展開が順調に推移している。



写真1 当社代表者（左）と当行水産業経営アドバイザー



写真2 完成した新しい加工場

今後の課題

同社の取組は、産業の衰退や人口減少が懸念される宮城県沿岸部において、地域漁業復興及び被災者雇用の期待が寄せられている。

同社においては、6次産業化の展開に伴い、今後も販路確保等の取組が必要であることから、当行は、同社への本業支援を通じ、地域漁業の更なる発展と雇用の拡大を支援していく。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 被災後の新たなビジネスモデルを全面支援

支援実施のポイント② 水産業経営アドバイザーのノウハウ活用

支援実施のポイント③ 本業支援による販路開拓支援

③創業・起業、新事業開拓、成長支援

とうほくのみらい応援ファンドによる農林漁業の 成長産業化支援

(みずほフィナンシャルグループほか)

【概要】

東北地方各地域に基盤を持つ地方銀行4行（荘内銀行、東北銀行、北都銀行、みちのく銀行）と、みずほフィナンシャルグループ2社（みずほ銀行、みずほキャピタル）、及び農林漁業成長産業化支援機構が一体となり、地域産業の6次産業化推進を目的とした「とうほくのみらい応援ファンド」に出資。

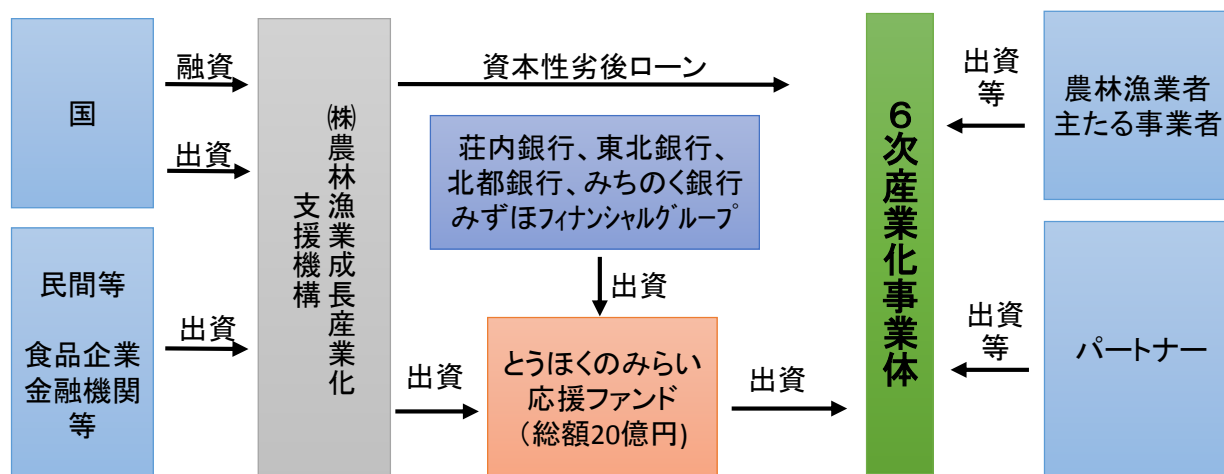
背景と経緯

地方銀行4行（荘内銀行、東北銀行、北都銀行、みちのく銀行）とみずほフィナンシャルグループ2社（みずほ銀行、みずほキャピタル）は、東北地方の主な産業の一つである農林漁業の競争力を高めることが雇用創出や地域活性化につながると考え、農林漁業成長産業化支援機構と一体となり、平成25年4月に「とうほくのみらい応援ファンド」に出資をした。

平成26年1月に第1号投資案件として、青森県深浦町の水産加工会社である「あおり海山株式会社」に1億円、平成26年3月に第2号案件として、岩手県洋野町の牛乳・乳製品製造会社である「有限会社おおのミルク工房」に1,300万円、平成27年11月に第3号案件として、宮城県名取市の「株式会社名取北釜ファーム」に1,000万円の出資を行うことを決定した。

具体的な取組

ファンドイメージ図



第1号出資案件

株式会社あおり海山に対し1億円を出資した。
青森県内NO.1の水揚げ量を誇る「深浦マグロ」のブランド化を推進する目的で、深浦町に冷凍加工場を整備した（写真1）。

新設の冷凍加工場により、「深浦マグロ」を加工したのち、マイナス55℃で冷凍保管し、通年で安定した出荷を可能とする体制を構築した。



写真1 冷凍マグロ加工場

第2号出資案件

岩手県洋野町の有限会社おおのミルク工房に対して1,300万円を出資した。

酪農家が絞りたてを鍋で沸かして飲む牛乳本来の味を再現した牛乳を製造販売するほか、地域特性を活用したヨーグルト・ソフトクリームミックス等の開発・製造販売を行う。



写真2 おおのミルク工房

今後の課題

上記の出資先に対し、継続的な経営支援、販路支援を行うことにより、地元雇用の拡大と農山漁村の活性化に貢献する必要がある。また、更なる出資先の探索に向け、地方銀行4行のネットワークを活用しながら、みずほフィナンシャルグループ、農林漁業成長産業化支援機構を含む関係機関の連携が求められる。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 地域の核となる産業の活性化

支援実施のポイント② 関係各機関の連携

福島における果樹農業6次産業化プロジェクト

(三菱商事復興支援財団)

【概要】

福島県内に果実の醸造・加工施設を建設。福島県の重要産業の一つである果樹農業分野で新たな6次産業化モデルを確立し、地域経済の活性化を図るとともに、獲得した事業ノウハウを広く伝達。

背景と経緯

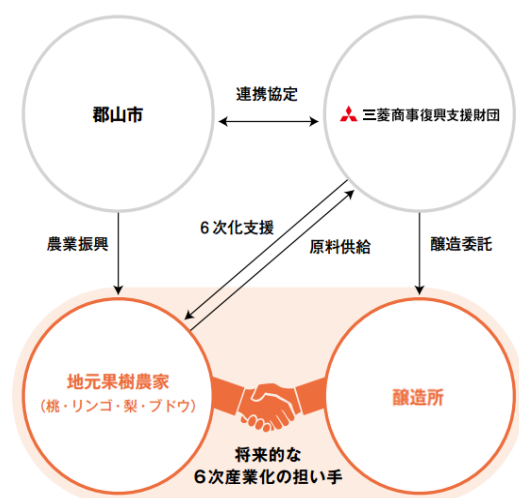
三菱商事復興支援財団ではこれまで、被災世帯の大学生への奨学金、被災地域で活動する非営利団体への助成金、被災地域の事業者への投融資を通じて、被災地の復旧・復興に寄与する支援行ってきた。他方で、被災地域の復興は道半ばであり、特に福島県の農業は、風評被害も含めた福島第一原発事故の影響を受け、東日本大震災前の事業環境を回復できない事業者が多く存在している。こうした状況を克服するためには、新たな事業モデルの確立が求められているが、個別の事業者が新たなチャレンジを行う経済的・技術的なリソースが十分とはいえず、多くの事業者が現状を打破できずにいる。

こうしたことから、当財団が個々の農家では負担することが難しい立ち上げ期の事業リスクを負担する形で、福島県内に果樹の醸造・加工施設を建設し、福島県の重要産業の一つである果樹農業分野で新たな6次化モデルを確立し、獲得した事業ノウハウを広く伝達する、という支援形態を新たな支援メニューに加えた。資金的サポートに特化してきたこれまでの立ち位置から一歩踏み込んだ形で支援を行うことで、被災地域の産業復興・雇用の創出により大きく貢献することを目指している。

具体的な取組

平成27年2月、郡山市と6次産業化、農商工連携、観光や地域産業の振興、地域資源を活用した商品開発に関して連携協定を締結した。

郡山市が逢瀬町に持つ土地を賃貸し、5月に着工して10月末に醸造施設「ふくしま逢瀬ワイナリー」（建物面積約1,400㎡）を完成させた。最大生産容量3万8千リットルの醸造タンクや蒸留機などを設置した。また、「ふくしま逢瀬ワイナリー」が福島県の産業や人を繋ぐ拠点になることを目指し、セミナールームを設けた。



事業の全体像

取組の成果

平成27年4月には地元農家と共にワイン用品種のブドウを植栽し、8月には伊達市の農家から桃を、9月には郡山市の農家から梨を調達し、搾汁した。12月には福島市や郡山市の農家から林檎を調達した。平成27年度はワイン用ブドウについては会津若松市の農家からマスカットベリーAを調達し、醸造を開始。平成28年3月に初出荷を予定している。



醸造施設外観



ワイン用ブドウの苗木の植栽



桃の収穫



製造タンク室



郡山市での和梨の収穫



桃の出荷



蒸留機



梨農家との打合せ



桃の搾汁

今後の課題

ワイン用ブドウの生産を新たに開始する農家の育成のほか、商品開発、販路の開拓を行い、地元で長く愛されるブランド構築を目指す必要がある。

本プロジェクトを通じて、地域経済の活性化を促進し、福島県をはじめとした被災地の復興を力強く後押ししていく。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 郡山市等の行政との協力、財団の体制強化などのプロジェクト実施体制の構築

支援実施のポイント② 地元農家と関係を深め、協働する関係構築

③創業・起業、新事業開拓、成長支援

鶏糞バイオマス発電の事業化実現支援

(農林中央金庫、商工組合中央金庫、みずほ銀行、地方銀行)

【概要】

農林中央金庫、商工組合中央金庫、みずほ銀行、岩手銀行、東北銀行は、岩手県の養鶏事業者、(株)十文字チキンカンパニーの鶏糞バイオマス発電事業の事業化に向けて構想段階から関与し、各種情報提供等きめ細かいサポートを実施。

この結果、本発電事業の事業化が決定し、農林中央金庫、商工組合中央金庫、みずほ銀行、岩手銀行、東北銀行によるシンジケートローンにより、プラント建設のための融資を実行。

背景と経緯

「鶏糞バイオマス発電」は、バイオマス資源である鶏糞をクリーンエネルギー源として活用するとともに、焼却後の灰を肥料原料として活用し資源の循環を維持するという画期的な取り組みであり、環境にやさしい資源循環型のクリーンな再生可能エネルギーとして近年注目が集まっている。

(株)十文字チキンカンパニーは、『人・動物・環境の健康を考える』を企業メッセージとしており、発電事業を通じて地元のバイオマス資源である鶏糞をクリーンエネルギー源として活用するとともに、燃焼後の灰は肥料原料として活用し、地域における資源の循環を維持につながる取組を進めていた。そして、鶏糞バイオマス発電事業により地元の地域社会活性化、地域振興、更には地球温暖化対策としてのCO₂の削減、国のバイオマス発電目標にも貢献できると考えていた。

具体的な取組

こうした同社の構想を踏まえ、関係金融機関は事業者には各種情報提供等を行い、プロジェクトの構想から実施段階まできめ細かくサポートを行い、事業化に導く支援を実施した。

<鶏糞バイオマス発電事業の概要>

- ・事業所名：十文字チキンカンパニーバイオマス発電所
- ・所在地：岩手県九戸郡軽米町
- ・設備概要：鶏糞を燃料とした流動床式燃焼水管ボイラー及びタービン発電機等
- ・発電規模：6,250kw（発電端出力）
- ・送電規模：4,800kw（送電端出力）
- ・使用燃料：鶏糞400トン/日（主に自社及び提携農場より供給）

なお、事業化にあたっては、農林中央金庫が取りまとめて商工組合中央金庫、みずほ銀行、岩手銀行、東北銀行が参加するシンジケートローンによる資金供給を実施した。

取組の成果

同社の鶏糞バイオマス発電事業は、環境にやさしいクリーンな電源として各工程における雇用の創出が期待されるだけでなく、東北の主要産業である畜産業の復興にも役立つなど、地域社会からの関心も高まっている。また、実施段階で本プロジェクトは九州以外では初のプラントとなり、食鳥業界単独企業としては最大規模となる見込みである。

今回の発電設備導入の結果、同社では毎年7～8億円発生していた鶏糞処理費用の削減に成功した。また、処理費用削減と同時に、売電による収入が実現した。

※鶏糞バイオマス発電

鶏糞焼却時に発生する熱を利用した発電。

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の対象であり、「1kw=17円」で買取



写真 鶏糞バイオマス発電所

今後の課題

現在、鶏糞バイオマス発電所は国内に5例（4例は九州）しかなく、各社ともにプラント完成後も鶏糞燃料の性状の安定化には手間と時間を費やしている模様。

また、季節による含水率の変動や異物除去の方法の確立が、今後の安定稼動に向けては避けては通れない重要な課題となっている。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 事業化に向けた構想段階からの関与

支援実施のポイント② 各種情報提供など、きめ細かい対応

支援実施のポイント③ 取引金融機関による協調支援